

# 平成25年度 教育委員会 経営計画書

部署名	教育委員会
役職・氏名	教育次長 安木 義忠



**● 部の使命**  
 私たち教育委員会は、市の基本構想である「人と自然が織りなす しあわせ実感都市 瀬戸内」という将来像を踏まえて、市民一人ひとりが教育によって自らの能力を伸ばし、恵まれた自然の中で夢と希望をもって文化・スポーツに親しむことができ、「このまちに生まれてよかった、暮らしてよかった」と思える、しあわせが実感できるまちづくりを目指します。

- 部の基本方針**
- ①子どもが楽しく学び成長を実感できるまちを目指して、学力の向上と特別支援教育の充実を図ります。
  - ②子どもの成長をみんなで見守るまちを目指して、学校・家庭・地域の連携による教育力の向上に努めます。
  - ③スポーツを通じ健やかに暮らせるまちを目指して、スポーツの日常化・習慣化の促進に努めます。
  - ④歴史や文化を大切にするまちを目指して、新図書館整備の推進と社会教育施設の特性、地域資源を活かした学習機会の提供を図ります。

<b>●平成25年度 部のスローガン</b>	つながろう笑顔の輪						
<b>部署内経営資源</b>							
構成人員	正職員	臨時職員等	計	当初予算 (うち人件費)	一般会計	1,924,685	千円
	67人	161人	228人		特別会計	( 526,884 )	千円

教育委員会 重点事項					
重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況 (9月末現在)	進捗状況 (1月末現在)	達成状況 (3月末現在)
1 学力の向上	望ましい教育環境を目指すと共に、次のような取組により学校・家庭・地域と一体となって児童生徒一人ひとりの学力向上を支援します。 ・「体験型授業推進事業」等により、教員の授業力向上と児童生徒の学力向上を図ります。 ・ICT環境の充実と教員のICT活用能力を高めます。 ・「スクールカウンセラー配置事業」、「スクールソーシャルワーカー派遣事業」により、児童生徒を内面からサポートし、問題行動の早期発見や未然防止に努めます。	・体験型モデル授業研修会を指定校で年間講演会1回、研修会1回、授業研究3回開催し、のべ200人の教員の参加を目指す。 ・各学校や各小中学校で、児童生徒の学力の定着状況を分析し、各校で学力・学習状況改善プランを作成、実施する。 ・ICT環境整備委員会を年3回実施。ICTが活用できる教員の割合を90%以上にする。 ・問題行動(いじめ・不登校・暴力行為)の件数を前年度の30%減とし、その解消に努める。	・行幸小で2回 邑久中学校で2回実施。参加者のべ100人。今後、牛窓東小で1回、行幸小で2回、全校参加の研修会を1回予定。 ・全校参加の学力向上研修会を実施し、学力向上プランを作成。 ・ICT整備委員会を2回実施。 ・問題行動調査は、昨年度比、約2割の向上。	・牛窓東小で1回、行幸小で2回の授業研修会を実施。参加者のべ90人。 ・ICT活用力5項目の平均値(小学校)94%、(中学校)89.3%。 ・問題行動いじめ解消率10%向上、不登校、暴力行為約2割減。 ・スクールソーシャルワーカーを市内小中5校に派遣し、再登校や適応指導教室につなげるなど成果があった。	・ゆめトピア長船で秋山仁先生の講演会を実施。市内外から参加者約300名。 ・第2回学力向上研修会を実施。学力向上プランの成果と課題の確認。家庭学習のありかたについて協議。

教育委員会 重点事項

重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況 (9月末現在)	進捗状況 (1月末現在)	達成状況 (3月末現在)
2	<p>特別支援教育の充実</p> <p>特別支援教育に係る研修会やケース会議を実施し、対象児童生徒への教職員の正しい理解と支援方法の向上を図ります。また、適切な就学指導に努めます。</p> <p>特別な支援を必要とする子どもや保護者が、就学前から適切な支援を受けられるよう、保育園・幼稚園・小学校・中学校と協力し、支援体制の充実や関係機関との連携を進めます。</p>	<p>・保幼小中の教職員、支援員を対象とした特別支援教育に係る講演会を外部講師を招いて開催する。(夏季休業中)</p> <p>・ケース会議を前年度(12回)以上実施を目指し、状況や支援方法について関係者の共通理解を図る。</p> <p>・特別支援教育の視点を取り入れた「保幼小共通カリキュラム」を市全体で試行し、その成果を検証し、改善する。</p>	<p>・講演会を実施。市外からの参加者を含め、120人が参加。</p> <p>・ケース会議を7回実施。その内3回は幼稚園で初めて実施。</p> <p>・保幼小連携協議会を3回実施。共通カリキュラムの試行開始。</p>	<p>・ケース会議は実施していないが、幼稚園担当指導員が定期的に各園を巡回し、状況を確認している。</p> <p>・保幼小連携会議を2回実施。共通カリキュラム試行後のアンケート調査や保幼小の交流事例の作成を行った。</p>	<p>・夏季休業中に特別支援教育の講演会を開催し、120名以上が参加した。</p> <p>・ケース会議を年間12回以上実施には至らなかったが、事案ごとに十分に共通理解を図ることはできた。</p> <p>・共通カリキュラムを試行・改善し、本格的活用の準備が整った。</p>
3	<p>学校・家庭・地域の連携による教育力の向上</p> <p>平成25年度、新たに今城小学校と美和小学校に学校支援地域本部を設置するとともに、既に設置している小学校3校、中学校2校については学校や地域の実情を生かし、学校支援ボランティアの学校教育活動を支援する取組を一層充実させます。また、未設置の学校については、設置に向けた準備を進めます。</p>	<p>学校支援ボランティアの登録数を前年度比10%増加する。</p>	<p>今城・美和小に予定通りに学校地域本部が立ち上がる。学校支援のボランティア数は募集をかけた増加に向かっている。</p>	<p>10月25日、2月6日に運営委員会を開催した。現在12校中7校が学校支援地域本部事業を実施。各校で着実に地域の教育力が入っており、学校支援ボラも定着してきた。2月15日学校支援ボランティア合同研修会で陰山英男先生の講演会と意見交換会を実施予定。</p>	<p>登録ボランティア数は徐々に増加しているが地域での自主活動になっているため詳細は把握できないが浸透してきている。教育活動支援運営委員会が主催し、学校支援ボランティア研修の開催や7校の取組、成果・課題について情報共有する体制を整備することができた。瀬戸内市教育会とも共催で教諭への啓発研修会を8月に開催できた。</p>
4	<p>スポーツの日常化・習慣化の促進</p> <p>「スポーツの力で瀬戸内市を健康に」を合言葉に、スポーツを通じて「明るいまちづくり」へのきっかけとなることを期待するとともに、市民が「いつでもどこでもだれでも」できる「スポーツ」、「健康づくり」の日常化・習慣化を促進することを目的として「チャレンジデー2013」を実施します。</p>	<p>市内全域の各地域で様々な企画をし、チャレンジデーへの総参加者を人口の55%、22,000人を目指す。</p>	<p>各種企業団体の支援を得て、新規の取組など実施し、参加人数22,361人の参加、参加率57.2%と目標は達成した。</p>	<p>平成25年5月29日に市内全域全市民を対象にスポーツ普及活動や健康づくり活動を実施した。</p>	<p>各事業所・看護施設・学校・地域コミュニティで様々な企画を実施した。総参加者は人口の57.2%、22,361人が参加したが、栃木県上三川町とは勝負に負けたが、交流を深めることが出来た。</p>

教育委員会 重点事項

重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況 (9月末現在)	進捗状況 (1月末現在)	達成状況 (3月末現在)
5 新図書館整備の推進	「新図書館整備実施計画」に基づき、整備スケジュールの進捗を図るとともに、現図書館・室を含めたサービス機能の強化や、読書振興及び利用促進につながる学習機会の提供を行い、市民の生涯学習機関としての図書館の充実を目指します。	・基本・実施設計委託事業を終わらせる。「基本設計」については、市民向けの説明会を実施する。 ・長船町公民館図書室の再整備計画を具体的に検討する。	プロポーザルにより、設計者の選定を完了。「基本設計」の検討途上の案を総務文教常任委員会で説明をした。	「基本設計」の検討過程で市民向けのワークショップを開催し意見徴収をした上で10月末で完了させた。3月末の完成を目指して「実施設計」の検討を進めた。	「実施設計」を完了させた。また、補正予算により、新図書館用の図書、約5,000冊を受入登録した。
6 社会教育施設における地域の特性・資源を活かした学習機会の提供	幼児から高齢者まで、男女を問わず市民が心豊かで潤いのある充実した生活を送るため、生涯にわたり学び続けることができるよう、生涯学習拠点である公民館で、地域の特性・資源を活かした主催講座を開催し、市民へ学習機会を提供します。	公民館主催講座への参加者数年間21,000人を目指す。	菊づくり講座、地域再発見ウォーキング、地元まるごと料理教室、歴史探訪、わくわくチャレンジなど地域の特性を活かした主催事業を実施した。9月末の主催講座の参加者はのべ5,922人。	地元まるごと料理教室、地域再発見ウォーキング、牛窓を親しむ会など地域の特性を活かした主催事業を実施した。1月末の主催講座の参加者はのべ22,527人。	地元まるごと料理教室、地域再発見ウォーキングなど地域の特性を活かした主催事業を実施した。3月末の主催講座の参加者はのべ約23,000人。